

2022年のアメリカの国民医療支出の動向

京都橋大学経済学部教授

高山 一夫



国民医療支出の推移

アメリカの国民医療支出 (National Health Expenditure) については、これまでの連載でも取り上げてきました⁽¹²⁾。今回の連載では、最新の2022年国民医療支出について、コロナ禍が直撃した2020年や2021年との比較に重点を置いて、その特徴を明らかにしたいと思います。

表1に示すように、2022年の国民医療支出は4兆4646億ドルで、対前年増加率は4・1%でした。国民一人当たりでは1万3493ドルで、こちらも前年比3・7%増です。国民医療支出の対GDP (Gross Domestic Product, 国内総生産) 比は17・

3%でした。対前年比増加率と対GDP比に関して、2017年からの推移に着目すると、2022年の国民医療支出は、巨額の財政支出を伴う新型コロナウイルス対策予算が組まれた2020年の影響がほぼなくなり、新型コロナウイルス前の趨勢に回帰したといえます。

国民医療支出の対GDP比に関して補足します。2020年に19・5%へと急増したのは、巨額の連邦財政支出を伴う新型コロナウイルス対策立法が策定されたことで、受診抑制による医療費減を上回る水準で国民医療支出が増大したこと(対前年比10・6%増)に加え、GDP自体が落ち込んだこと(対前年比マイナス0・9%)によります。しかし、2021年には国民医療支出の増加が3・2%に落ち込む一

表1 国民医療支出 (NHE) の推移

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
支出額 (名目、10億ドル)	3,443.3	3,601.2	3,756.4	4,156.3	4,289.1	4,464.6
対前年増加率(%)	4.2	4.6	4.3	10.6	3.2	4.1
1人当たり支出額 (ドル)	10,603	11,030	11,453	12,629	13,012	13,493
対前年増加率(%)	3.5	4.0	3.8	10.3	3.0	3.7
対国内総生産 (GDP)比(%)	17.6	17.4	17.5	19.5	18.2	17.3
NHEデフレーター (2017=100)	100.0	102.2	103.3	106.3	108.0	111.4
GPD価格指数 (2017=100)	100.0	102.3	104.0	105.4	110.2	118.0

出所) CMS, "National Health Expenditure Data" より作成。

方で、GDPはインフレ基調—GDP価格指数 (price index) は4・6%増—のもとで対前年比10・7%増と大きく伸長した結果、国民医療支出の対GDP比は18・2%へと低下しました。この傾向は2022年も継続し、GDP価格指数 (基準年は2017年) が前年から7・8ポイント増の118・0となるなど、インフレがさらに亢進する一方、国民医療費における価格変動分を示す国民医療支出デフレーター (同じく基準年は2017年) は前年比3・4ポイント増の111・4にとどまりました。医療分野では経済全体のインフレ基調とは若干異なる動きを見せたことが、2022年における国民医療支出の対GDP比の下落をもたらしたといえます。

支出先別に見た国民医療支出

次に、支出先にみた国民医療支出の動向を述べます。国民医療支出は、国民経済計算における消費と投資の区別に照応して、「医療消費支出」 (health consumption expenditure) と「投資」 (investment, 基礎

研究と建設・設備の支出) に大別されます。次に、医療消費支出は、医療に関する直接的な支出である「対人医療費」 (personal health care) と、それ以外の支出とみなされる「行政管理費」 (government administration)、「医療保険純費用」 (net cost of health insurance)、「公衆衛生」 (government public health activities) に区分されます。最後に、対人医療費は、北米産業分類に基づき、各種の医療施設ごとの支出や医薬品・医療機器小売売上高に分けられます^③。

コロナ禍直前の2019年から2022年までの推移 (金額および対前年比) をまとめた表2をみると、2022年においては、対人医療費3兆7048億ドルのうち、病院 (hospital care) が1兆3550億ドルと最も多く、次いで医師診療所 (physician and clinical service) 8849億ドル、医薬品・医用品小売売上高5884億ドル (retail outlet sales of medical

表2 支出先から見た国民医療支出

	2019年		2020年		2021年		2022年	
	支出額 (10億ドル)	対前年比 (%)	支出額 (10億ドル)	対前年比 (%)	支出額 (10億ドル)	対前年比 (%)	支出額 (10億ドル)	対前年比 (%)
国民医療費	3756.4	4.3	4156.3	10.6	4289.1	3.2	4464.6	4.1
医療消費支出	3562.3	4.4	3962.2	11.2	4081.6	3.0	4246.8	4.0
対人医療費	3171.2	5.1	3375.3	6.4	3561.5	5.5	3704.8	4.0
病院	1193.6	6.3	1268.0	6.2	1325.2	4.5	1355.0	2.2
医師診療所	767.8	4.3	818.5	6.6	861.8	5.3	884.9	2.7
歯科診療所	143.7	4.6	139.4	▲2.9	164.8	18.2	165.3	0.3
その他診療所等	110.9	6.1	118.1	6.5	133.8	13.2	140.6	5.1
その他対人サービス	194.8	2.6	210.6	8.1	224.7	6.7	246.5	9.7
在宅医療	112.4	6.5	125.1	11.2	125.4	0.3	132.9	6.0
ナーシングホーム等	174.1	3.9	196.4	12.8	181.1	▲7.8	191.3	5.6
医薬品・医用品小売売上高	474.0	4.5	499.1	5.3	544.6	9.1	588.4	8.0
行政管理費	47.6	2.3	48.2	1.2	52.0	7.9	54.2	4.2
医療保険純費用	235.2	▲5.4	296.9	26.2	257.5	▲13.3	279.4	8.5
公衆衛生	108.4	9.0	241.9	123.2	210.6	▲12.9	208.4	▲1.0
投資	194.0	2.3	194.2	0.1	207.5	6.9	217.8	5.0

出所) 表1と同じ。

products)と続きます⁴⁾。対人医療費以外では、医療保険純費用が2794億ドル、公衆衛生2084億ドルが目立ちます。

対前年比について、コロナ前の2019年からの推移をみると、国民医療費自体は4・1%増と2019年水準に落ち着きましたが、対人医療費は2022年で4・0%増と、2019年の5・1%増よりも低落しています。その中身を見ると、対人医療費における大きな支出先である病院の対前年増加率が2022年は2・2%増と、2019年の6・3%増から傾向的に低落していること、同様に、医師診療所も4・3%増(2020年は6・6%増)から2・7%増へと落ち込んでいることが、注目されます。歯科診療所も、コロナ禍の2020年にマイナス2・9%を記録したことはあるものの、2022年の対前年増加率は0・3%へと落ち込んでいます。表には掲載していませんが、2021年から2022年の対人医療費の増大額1433億ドルのうち、438億ドル(増加額の30・6%)は「医薬品・医用品小売売上高」の増加であり、病院は298億ドル(同20・8%)、医

師診療所は231億ドル(同16・1%)にとどまります。対人医療費の6割強を占める病院と医師診療所の支出が伸び悩んだ結果、対人医療費の全体も低迷したといえます。

興味深いことは、2021年から2022年にかけて、「その他対人サービス」(other health, residential, and personal care)が対前年比で9・7%と支出項目中、最も高い増加率を示したことです。実際の増加額も218億ドルで、2021年から2022年における対人医療費の増加額の15・2%を占めました。この費目には、障がい者や薬物依存者のための入所施設、また学校や事業所の保健室に加えて、社会保障法第1915条(c)に基づき、各州が独自に実施する事業であるメディケイド・ホーム・アンド・コミュニティ・ウェーバー(Medicaid home and community waiver: HCBBSウェーバー)の支出が含まれます。HCBBSウェーバーは、各州に対して、メディケイドの資金を用いて本来は給付されない医療以外の各種サービスを提供することを認める制度(ただし、部屋代と食事代は除く)で、施設入所の

代わりに、コミュニティないしは在宅でケアを受けながら生活することを促します。HCBBSウェーバーは、新型コロナウイルスの感染が拡大するなかでも継続され、2023年5月に新型コロナウイルスに係る公衆衛生緊急事態宣言が終了されるまでの期間、各州は特例により、利用者をむしろ拡大しました⁵⁾。2022年の「その他対人サービス」2465億ドルのうち、HCBBSを含むメディケイドの支出は1493億ドルを占めています。

財源からみた国民医療支出の特徴

最後に、財源からみた国民医療支出の動向を整理します。表3に示すように、2022年の国民医療支出4兆4646億ドルのうち、「患者自己負担」(out of pocket)は4714億ドル(国民医療支出の10・6%)で、「医療保険」が3兆2115億ドル(71・9%)でした。以下、「その他」3555億ドル(8%)、「公衆衛生」2084億ドル(4・7%)、「投資」2178億ドル(4・9%)でした。「医療保険」の内訳では、民

表3 財源からみた国民医療支出の推移

	2019年		2020年		2021年		2022年		
	支出額 (10億ドル)	対前年比 (%)	支出額 (10億ドル)	対前年比 (%)	支出額 (10億ドル)	対前年比 (%)	支出額 (10億ドル)	対前年比 (%)	構成比 (%)
国民医療費	3756.4	4.3	4156.3	10.6	4289.1	3.2	4464.6	4.1	100.0
医療消費支出	3562.3	4.4	3962.2	11.2	4081.6	3.0	4246.8	4.0	95.1
患者自己負担	402.3	4.3	398.3	▲1.0	442.2	11.0	471.4	6.6	10.6
医療保険	2718.0	4.1	2807.4	3.3	3011.8	7.3	3211.5	6.6	71.9
民間医療保険	1155.7	2.4	1146.2	▲0.8	1218.3	6.3	1289.8	5.9	28.9
メディケア	802.3	7.0	832.2	3.7	892.1	7.2	944.3	5.9	21.2
メディケイド	615.0	3.1	672.0	9.3	735.4	9.4	805.7	9.6	18.0
その他 (CHIP, VA等)	145.0	6.2	157.0	8.2	166.0	5.8	171.6	3.4	3.8
その他	333.6	5.7	514.6	54.3	417.1	▲19.0	355.5	▲14.8	8.0
その他連邦政府プログラム	14.0	9.3	193.6	1279.6	72.3	▲62.6	17.2	▲76.2	0.4
公衆衛生	108.4	9.0	241.9	123.2	210.6	▲12.9	208.4	▲1.0	4.7
投資	194.0	2.3	194.2	0.1	207.5	6.9	217.8	5.0	4.9

出所) 表1に同じ。(「連邦政府の各種授事業」の値は、Harman, M. et al (2024)に依る。)

間医療保険が1兆2898億ドル(28.9%)と最も多く、以下、メディケア9443億ドル(21.2%)、メディケイド8057億ドル(18.0%)と続きます。

国民医療支出の推移を財源からみると、2022年においてはメディケイドの対前年増加率が9.6%増と2020年以降連続して9%台を記録したことが注目されます。表には記載していませんが、メディケイド受給者数は、2019年の7290万人から2022年は9080万人へと1790万人も増加するとともに、新型コロナウイルス対策として策定された「家族ファースト・コロナウイルス対策法」(Families First Coronavirus Response Act of 2020)により、公衆衛生緊急事態宣言中におけるメディケイド受給の継続 (maintenance of effort) が各州に義務付けられたことが、メディケイド支出の高騰をもたらしたといえます⁶⁾。ただし、受給者一人当たりの支出額に換算すると、2019年の8441ドルに対して2022年は8873ドルと、4年間で5%の増加率にとどまっているため、支出額の増加は幾分か抑え

られたといえます。

また、民間医療保険も2021年と2022年と連続して6%前後と堅調に増加したことが特徴的です。民間医療保険は、雇用主が提供する職域の団体医療保険 (employer sponsored plan) と、医療保険取引所を通じて加入する個人加入型の医療保険 (individual health plan) に分けることができますが、2022年においては、バイデン政権の下で成立したアメリカ救済プラン法 (American Rescue Plan Act of 2021) の施行により、個人加入型医療保険加入者に対する保険料税額控除が延長・拡充されたことが寄与したと考えられます⁷⁾。

他方、2021年に引き続き、2022年も「その他」(other third-party payers and programs) が対前年比で14.8%減少し、なかでも「その他連邦政府プログラム」(other federal programs) が76.2%減ったことが目立ちます。以前の連載でも取り上げましたが⁸⁾、2020年における国民医療支出急増の主因は、「その他連邦政府プログラム」に計上された、医療提供者救済

基金 (Providers Relief Fund) の新設と、医療機関も対象とした給与保護プログラム (Paycheck Protection Program) でした。しかし、2021年には早くも医療提供者救済基金と給与保護プログラムに対する連邦政府支出は大幅な削減に転じ、2022年の支出額172億ドルは、ほぼ新型コロナウイルス流行前の支出額と同等になっています。特に給与保護プログラムは、2020年の1746億ドルが2022年には20億ドルにまで縮減したようです⁽⁹⁾。

公衆衛生については、2021年に対前年比マイナス12・9%となったものの、2022年は前年並みのマイナス1・0%でした。ワクチン接種や医療施設等での感染対策に連邦補助金が投入された2020年の2419億ドル (うち連邦分は1393億ドル) 表には未記載) から見れば、2022年は2084億ドル (同920億ドル) にとどまりました。以上をまとめると、医療政策の動向のみならず、国民医療支出の点からみても、アメリカの医療は、新型コロナウイルスパンデミック以前の状態に回帰しつつあるといえます。そのな

- (1) 高山一夫「アメリカの医療政策動向 (20) コロナ禍が国民医療支出に及ぼした影響」、『文化連情報』529号、36-39頁。
- (2) 高山一夫「アメリカの医療政策動向 (30) 2021年のアメリカの国民医療支出の動向」、『文化連情報』539号、48-51頁。
- (3) 国民医療支出 (国民医療支出会計) の詳細については、CMS, “National Health Expenditure Accounts: Methodology Paper, 2022 Definitions, Sources, and Methods”を参照のこと。
- (4) 医薬品・医用品小売売上高は、薬局等で患者が購入した処方薬と非処方薬、各種の医用品 (体温計やコンタクトレンズ等) の金額の合計です。表には掲載していませんが、2022年の同費目5884億ドルのうち、4059億ドルは処方薬 (外来処方薬剤費) の支出です。
- (5) KFF, “Ending the Public Health Emergency for Medicaid Home- and Community-Based Services”, April 19, 2023.
- (6) 高山一夫「アメリカの医療政策動向 (32) メディケイド継続受給義務 (MOE) をめぐる動向」、『文化連情報』541号、46-48頁。
- (7) 高山一夫「アメリカの医療政策動向 (10) アメリカ救済プラン法の成立と医療分野の概要」、『文化連情報』518号、44-48頁。
- (8) (2)の文献を参照。
- (9) Hartman, M., A.B. Martin, L. Whittle, A. Catlin, and The National Health Expenditure Accounts Team (2024) : “National Health Care Spending in 2022: Growth Similar To Prepandemic Rates”, Health Affairs, 43:1, p. 10.

かで、病院や診療所の支出額が低迷する一方、メディケイド (HCBSウェーバーを含む) の支出額が高騰していることから、今後の医

療政策論議においては、メディケアの診療報酬とメディケイドをめぐる動向に注意を払うべきであると考えます。

文